

《安全・生活分野》

保健所

2023年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。	他自治体等の 取り組み等	◆町田市は、2015年8月から医療提供施設、患者・市民に対し、医療安全に関する助言及び情報提供を行う医療安全支援センターを設置しています。多摩地域で医療安全支援センターがある市は保健所を設置している八王子市、町田市のみです。
所管事務	◆保健所の総務事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の制度改正や運用変更により、感染者・濃厚接触者の療養体制等の変更がありました。市HP等を通じて市民周知を行うとともに必要な調整や運用の効率化、先を見据えた体制整備などを迅速に行いました。今後も国や都の動向に注視しながら、新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂を見据えて新型コロナウイルス感染症対策の振り返りを行う必要があります。◆災害時の医薬品等の備蓄について、医師会、薬剤師会と連携しランニングストックとして配備しました。今後も、配備する医薬品等の拡充について、引き続き関係機関と検討し配備を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症対策の振り返りを行い、新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂に向けた準備を行います。◆2022年度までに行った事業の振り返りや課題抽出を踏まえ、2024年度から2031年度を計画年度とする「(仮称)まち健康づくり推進プラン24-31」の策定を行います。	◆国および都の動向を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改訂します。◆災害時に医療救護所で使用する医薬品等について、拡充の必要性を検討し配備を進めます。
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、今後の感染症の発生及びまん延に備え、感染症対策の一層の充実を図るため「町田市感染症予防計画」を策定しました。◆各事業の振り返りや課題抽出を行い、2024年度から2031年度を計画年度とする「まち健康づくり推進プラン24-31」を策定しました。◆災害時に救護所で使用する医薬品の拡充について、連絡会を開催し、関係機関と検討を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患子どもクリニックの利用者満足度	%	目標	-	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	92	98	91		(2024年度)	
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	98	98	100		(2024年度)	
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	3	4	3	3	3	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	3	4	3		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆休日・準夜急患子どもクリニックは、休日日中帯や365日準夜帯の診療体制を維持し、年間6,826人(日中帯:3,208人、準夜帯:3,618人)の診療を行いました。休日応急歯科・障がい者歯科診療所は、年間2,711人(休日応急歯科:294人、障がい者歯科2,417人)の診療を行いました。
◆休日・準夜急患子どもクリニック、休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度は、目標の90%を達成しました。
◆入院施設を有する診療所は、3施設の立入検査を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A				
人件費	118,601	156,359	163,503	7,144	地方税	0	0	0	0			
うち時間外勤務手当	6,322	5,420	7,106	1,686	保険料	0	0	0	0			
物件費	354,993	285,390	222,448	△ 62,942	国庫支出金	247,796	23,454	0	△ 23,454			
うち委託料	352,603	282,319	219,634	△ 62,685	都支出金	85,582	51,593	37,319	△ 14,274			
維持補修費	0	1,480	0	△ 1,480	分担金及負担金	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,345	2,875	2,937	62			
補助費等	218,884	17,380	15,660	△ 1,720	その他	2,900	637	228	△ 409			
減価償却費	481	1,021	1,674	653	行政収入 小計(a)	338,623	78,559	40,484	△ 38,075			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 387,405	△ 419,091	△ 382,672	36,419			
賞与・退職手当引当金繰入額	33,069	36,020	19,871	△ 16,149	金融収支差額 (d)	0	0	0	0			
行政費用 小計 (b)	726,028	497,650	423,156	△ 74,494	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 387,405	△ 419,091	△ 382,672	36,419			
特別費用 (g)	3,133	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,133	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 390,538	△ 419,091	△ 382,672	36,419			

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 118,212千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 39,246千円 救急当番病院による平日・土曜日時間外救急診療委託料 32,341千円 など	国庫支出金 0円
主な増減理由	地域外来・検査センター委託料が、地域外来・検査センターを2022年9月に閉鎖したことにより、46,202千円皆減。「町田市発熱相談センター」における看護師派遣委託料が、10,741千円皆減。	感染症予防事業費等国庫負担金が、地域外来・検査センター委託料の皆減に伴い23,101千円皆減。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	維持補修費 0円	医療保健政策包括補助事業費補助金 23,931千円 在宅医療療養推進事業補助金 5,000千円 町田市八王子市事務処理特例交付金 4,388千円 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,000千円
主な増減理由	地域外来・検査センターを2022年9月に閉鎖したことに伴い、同年に建物解体工事を行ったため、解体工事費が1,480千円皆減。	東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業(医療分)補助金が、「町田市発熱相談センター」における看護師派遣委託料の皆減に伴い10,741千円皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,011	14,522	1,511	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	13,011	14,522	1,511
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	126,227	123,951	△ 2,276
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	126,227	123,951	△ 2,276
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	139,238	138,473	△ 765
		土地	0	0	0	純資産	△ 131,190	△ 132,100	△ 910
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	8,048	6,373	△ 1,675	純資産の部合計	△ 131,190	△ 132,100	△ 910	
	資産の部合計	8,048	6,373	△ 1,675	負債及び純資産の部合計	8,048	6,373	△ 1,675	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	歯科ユニット 3,912千円 歯科レントゲン装置 1,081千円 パノラマ・断層撮影X線診断装置 838千円 など	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、1,675千円減少。		

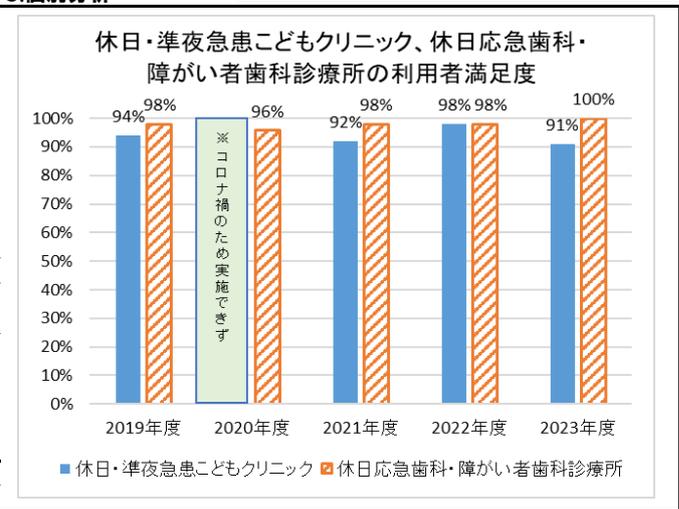
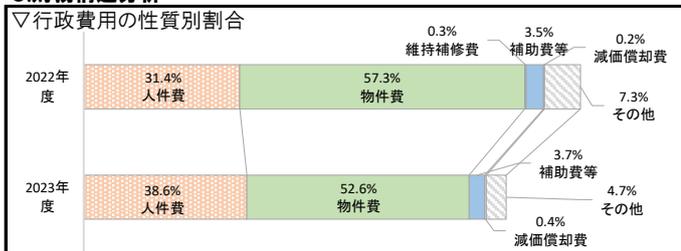
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,484	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	422,247	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 381,763	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 381,763
				一般財源充当調整額	381,763

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)		2023 合計		2022 合計	
				補助	補助	合計	合計		
部管理事務	5.5					5.5	0.0		
課管理事務	2.9			0.8		3.7	0.0		
統計調査事務	0.7			0.3		1.0	0.0		
医療政策事務	2.4			1.8		4.2	0.0		
医薬指導事業	2.6			2.0		4.6	0.0		
2023年度 歳出目 合計	14.1	0.0	0.0	4.9	0.0	19.0	0.0		
2022年度 歳出目 合計	15.1	0.0	0.0	3.9	0.0	19.0			

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度医療安全支援センターの相談件数は749件で、2022年度の703件から6.5%増加し(+46件)、1日平均件数は3.9件で、2022年度の3.6件から8.3%増加しました(+0.3件)。相談内容は、2022年度と変わらず、医療機関案内が最も多く、次いで健康や病気に関する相談、医療従事者とのコミュニケーション、医療内容・医療方針に関する相談が寄せられました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆地域外来・検査センター委託料、解体工事費については、2022年度に身近な医療機関で検査できる体制が確保されたため地域外来・検査センターを閉鎖し、建物解体工事等を行っていたため、2023年度はこれに係る費用が皆減しました。また、「町田市発熱相談センター」における看護師派遣委託料についても皆減する等、主に新型コロナウイルス感染症関連の費用の減少により、物件費は対前年度比で285,390千円から222,448千円(△62,942千円)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆策定した町田市感染症予防計画を基に、実践型訓練等を実施し、健康危機に対応できる保健所体制の構築を推進する必要があります。
- ◆新型インフルエンザ等対策特別措置法(第7~8条)に基づき、都道府県は国、市町村は都の行動計画に則して行動計画を策定する必要があるため、国・都の動向に注視しつつ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を見直していく必要があります。
- ◆災害時の備蓄医薬品等の拡充について関係機関と検討した結果、小児用医薬品の拡充が必要なため、さらなる配備を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆国が設置した新型インフルエンザ等対策推進会議等から情報収集し、国・都の行動計画に基づいて、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改訂します。◆災害時の備蓄医薬品等について、医師会・薬剤師会と連携し小児用医薬品の配備を進めます。	◆国の基本指針の変更や東京都感染症予防計画の変更等を踏まえ、再検討を行い、必要に応じて町田市感染症予防計画を改訂します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、2020年度からメール又はLINEによる配信を利用して健康に関する情報を発信しています。2023年度の調査において、健康に関する情報をメールを利用して発信を行っている市は、都内26市中、町田市を含めて4市です。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること 		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、受診状況を分析し、引き続き受診勧奨等の取組を進めていく必要があります。
- ◆2022年の自殺者数は、全国でも町田市でもこれまでの減少傾向から増加に転じました。今後の動向を注視しつつ、総合的な自殺対策の更なる推進・強化をしていく必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を引き続き進めていきます。	◆町田市自殺対策計画を含め3つの計画を統合した「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン24-31」の策定を進めます。	◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。	◆社会情勢を注視しつつ、次期計画に基づいて自殺対策に取り組んでまいります。
取組状況	○	◆個別受診勧奨はがき及び再勧奨はがきの発送方法を工夫した結果、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診率が上がりました。	◆町田市自殺対策推進協議会及び町田市自殺対策推進庁内連絡会をそれぞれ2回開催し、施策の方向性・取組内容等を検討し「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の一部として、町田市自殺対策計画を改定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数	回	目標	7	7	7	7	7	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
		実績	7	7	7		(2024年度)	
健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数	人	目標	6,000	7,500	10,000	10,000	10,000	健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数
		実績	6,916	7,278	8,116		(2024年度)	
乳がん検診受診率	%	目標	17.2	18.1	18.2	18.2	18.2	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	18.0	18.1	17.7		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「町田市自殺対策計画」に基づいて事業を展開しました。ゲートキーパー養成講座については、「市民向け」「教職員向け」「地域ネットワーク向け」「専門職向け」と対象者のニーズと段階に合わせた講座内容で7回実施しました。
- ◆健康づくりに関する情報のメール又はLINEによる配信の登録者数は2023年度末時点で8,116人となりました。市民の健康づくり及び公衆衛生の意識向上を図るため、健康づくりに関する情報を16回発信しました。
- ◆乳がん検診については、2022年度と比較して、受診者数は390人増加しましたが、受診率が0.4ポイント減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
	2021年度	2022年度	2023年度	差額	A	B	B-A	2021年度	2022年度	2023年度	差額	
人件費	90,148	93,131	96,926	3,795				0	0	0	0	
うち時間外勤務手当	2,434	2,109	3,073	964				0	0	0	0	
物件費	367,307	381,741	405,905	24,164				1,523	5,921	5,082	△ 839	
うち委託料	355,108	367,239	389,055	21,816				32,120	26,590	27,937	1,347	
維持補修費	0	0	0	0				0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0				0	0	0	0	
補助費等	688	766	2,901	2,135				0	780	1,045	265	
減価償却費	0	0	0	0				33,643	33,291	34,064	773	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				△ 440,876	△ 455,016	△ 488,118	△ 33,102	
賞与・退職手当引当金繰入額	16,376	12,669	16,450	3,781				0	0	0	0	
行政費用 小計 (b)	474,519	488,307	522,182	33,875				△ 440,876	△ 455,016	△ 488,118	△ 33,102	
特別費用 (g)	2,379	0	0	0				0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,379	0	0	0				△ 443,255	△ 455,016	△ 488,118	△ 33,102	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> がん検診委託料 279,063千円 健康増進健康診査料 77,269千円 肝炎ウイルス検診委託料 15,064千円 SNS自殺防止相談事業委託料 7,214千円 など 	健康増進対策費補助金 5,082千円
主な増減理由	がん検診委託料が受診者の増加と肺がん検診を年間を通じて実施したことにより21,445千円増加。	健康増進対策費補助金が、がん検診の受診勧奨者数が増加したことにより、964千円増加。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1,803千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金 2,131千円 町田市自殺対策推進協議会委員謝礼 367千円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 162千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円 など 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業費負担金 17,327千円 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業補助金 5,410千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 4,002千円 など
主な増減理由	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金が、がん患者アピアランスケア用品購入費等助成事業を開始したことにより、2,131千円増加。	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成事業を開始したことにより、医療保健政策包括補助事業費補助金が1,500千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,239	9,484	1,245	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,239	9,484	1,245
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	77,381	79,459	2,078
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	77,381	79,459	2,078
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,620	88,943	3,323	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 85,620	△ 88,943	△ 3,323
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 85,620	△ 88,943	△ 3,323		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

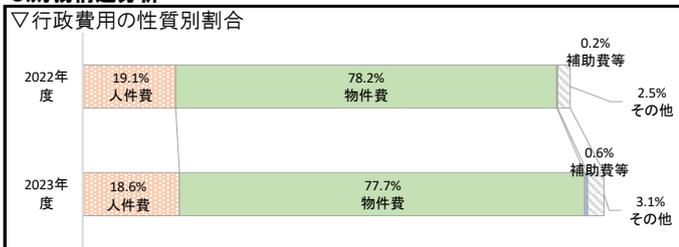
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

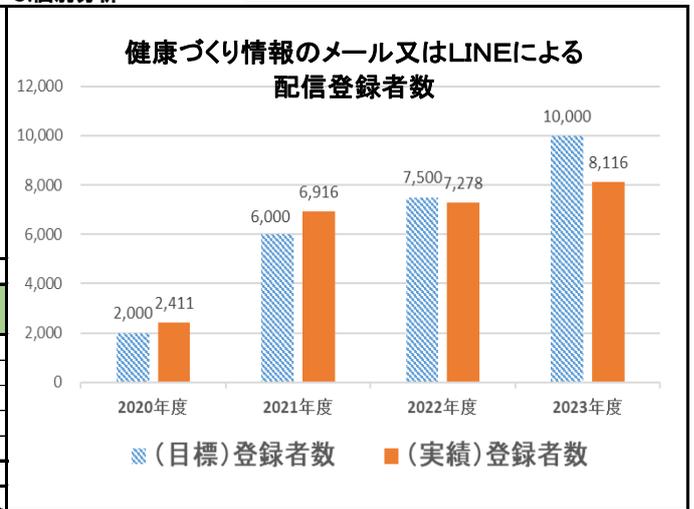
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,064	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	518,859	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 484,795	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 484,795
				一般財源充当調整額	484,795

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
健康推進課管理事務	3.0		0.4	0.4	0.1	3.5	4.3
地域保健普及啓発	1.2			1.3		2.5	2.4
自殺防止対策事業	1.1			0.2		1.3	1.3
健康づくり事業	0.3			0.1		0.4	0.4
成人健診事業	5.1			1.8	1.1	8.0	7.5
2023年度 歳出目 合計	10.7	0.0	0.0	3.8	1.2	15.7	15.9
2022年度 歳出目 合計	10.9	0.0	0.0	3.8	1.2	15.9	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆乳がん検診について、受診者が7,951人から8,341人と390人増加したことにより、委託料が3,388千円増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年7月からがんアピアランスケア用品購入費等助成事業を開始し、121件の補助を行った結果、負担金補助及び交付金が2,131千円増加し、成人健診事業に関わる人員が0.5人増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、受診状況を分析し、引き続き受診勧奨等の取組を進めていく必要があります。
- ◆2023年の自殺者数は、2022年よりも減少しましたが、2024年3月に策定した「まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づき、総合的な自殺対策の更なる推進・強化をしていく必要があります。
- ◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を引き続き進めていきます。 ◆2024年3月に策定した「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の施策を着実に実行していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。 ◆「まちだ健康づくり推進プラン24-31」は、2027年度に中間見直しを行い、2028年度以降の社会情勢を見据えた効果的な施策を実施していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	健康増進健康診査等受診者数(人)	10,109	9,280	9,106	
	肝炎ウイルス検診個別受診勧奨者数(人)	9,933	6,006	5,916	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆肝炎ウイルス検診については、引き続き費用対効果を考慮しながら、町田市で実施している成人健康診査と同時に受診してもらえるよう、取り組んでいく必要があります。
- ◆生活保護等受給者向け成人健診については、2021年度から始まった被保護者健康管理事業について、引き続き、生活援護課と連携して受診者の増加を図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き生活援護課と連携し、継続的な受診に向けた動機付けに努めていきます。	◆成人健診及び肝炎ウイルス健診について、受診率向上に向けて勧奨内容の工夫に努めます。	◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健康診査との同時受診者を増やすための取組を進めていきます。	◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。
取組状況	○	◆生活援護課の受診勧奨担当職員が直接健診結果を確認する体制を整え、生活保護等受給者の成人健康診査受診に向けた動機付けに努めました。◆成人健診受診券発送時に同封する肝炎ウイルス検診勧奨チラシについて、より同時受診を促すような内容となるように工夫しました。2023年度は、同時受診率が上昇するとともに、肝炎ウイルス検診1人あたりコストの減少につながりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
肝炎ウイルス検診同時受診率	%	目標	-	-	80.0	80.0	80.0	肝炎ウイルス検診受診者のうち、成人健診との同時受診者割合
		実績	69.5	74.5	75.8		(2024年度)	
生活保護等受給者向け成人健診受診率	%	目標	25.5	25.5	26.0	26.0	26.0	「40歳以上の生活保護等受給者向けの成人健診」における受診者の割合
		実績	25.2	25.5	25.7		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆肝炎ウイルス検診は、個別受診勧奨対象者を見直したことに加え、同時受診勧奨チラシを5,686人へ配布したことなどで、同時受診率が1.3ポイント増加しました。
- ◆生活保護等受給者向け成人健診の受診率向上に向け、受診勧奨担当職員の未受診者の状況把握方法を整理し、受診率が0.2ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度				
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A	
人件費	15,561	15,966	17,634	1,668	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	100,949	94,169	94,353	184	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	99,012	92,624	92,333	△ 291	都支支出金	19,681	17,277	17,327	50	行政収入			
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	60	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,681	17,277	17,327	50	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 101,520	△ 94,764	△ 98,671
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 101,520	△ 94,764	△ 98,671
賞与・退職手当引当金繰入額	4,631	1,906	4,011	2,105	特別収入(f)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 101,902	△ 94,764	△ 98,671
行政費用 小計(b)	121,201	112,041	115,998	3,957	特別費用(g)	382	0	0	0	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 382	0	0
特別費用(g)	382	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 382	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 101,902	△ 94,764	△ 98,671	△ 3,907				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 77,269千円 肝炎ウイルス検診委託料 15,064千円 など	健康増進事業費負担金 17,327千円
主な増減理由	成人健康診査委託料が、生活保護等受給者の受診者が33人増加したことにより、615千円増加。肝炎ウイルス検診委託料が、単独受診者数の減少により、906千円減少。	健康増進事業費負担金が、生活保護等受給者の受診者増加に伴い、50千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人あたりコスト	人	2023	9,106	12,739	666	行政費用が3,957千円増加した影響により、受診者1人あたりのコストが666円増加しました。賞与・退職手当引当金繰入額を除く肝炎ウイルス検診受診者1人あたりのコストは減少しています。
		2022	9,280	12,073	84	
		2021	10,109	11,989	1,004	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

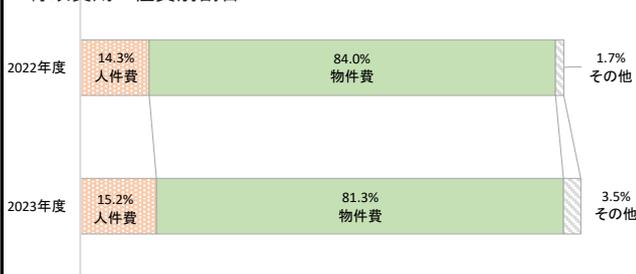
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,438	1,675	237	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,438	1,675	237
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	14,428	15,792	1,364
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	14,428	15,792	1,364
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,866	17,467	1,601
		土地	0	0	0	純資産	△ 15,866	△ 17,467	△ 1,601
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,866	△ 17,467	△ 1,601	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

肝炎ウイルス検診受診者数(人)
成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率(%)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	2.1			0.2	0.4	2.7	2.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.2	0.4	2.7	2.7		
2022年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.2	0.4	2.7	2.7		

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆生活保護等受給者向け成人健診の受診者数は2023年度は1,459人で、受診率は0.2ポイント増加しました。受診状況を基に連携して実施した生活保護課の看護師による受診勧奨の影響と考えられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆肝炎ウイルス検診委託料について、成人健康診査との同時受診の割合が1.3ポイント増加したことにより、2022年度と比較すると1人あたりのコストが152円、委託料が906千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆肝炎ウイルス検診については、引き続き費用対効果を考慮しながら、成人健康診査と同時に受診してもらえるよう、取り組んでいく必要があります。
◆生活保護等受給者向け成人健診については、生活保護課と連携して被保護者健康管理支援事業(生活保護等受給者である成人健康診査対象者への受診勧奨など健康づくりを促す取組)を継続して実施することで、引き続き受診者の増加を図っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き生活保護課と連携し、継続的な受診に向けた動機付けに努めていきます。
◆成人健康診査及び肝炎ウイルス検診について、同時受診や受診率向上に向けて勧奨内容の工夫に努めます。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健康診査との同時受診者を増やすための取組を進めていきます。
◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活保護課と連携し、取り組んでいきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1. 事業概要

事業目的 健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするように啓発に努めます。

基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	がん検診受診者数(人)	45,427	46,737	54,634	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組を進め、肺癌検診も2023年度からは通年実施となり費用が増加することが予想されますが、成人健康診査と同時に受けられる体制づくりを進めコスト削減に取り組んでいく必要があります。

◆精密検査受診率の向上に取り組む、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただくことが必要です。受診率向上のために、引き続き工夫した受診勧奨に取り組んでいきます。</p> <p>◆がんによる死亡率減少のため、精密検査受診の有無や精密検査結果を把握しながら、精密検査受診率の向上を目指します。</p>	<p>◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。</p>
取組状況	<p>○ ◆がん検診ごとに送付していた再勧奨はがきを40歳以上の方に対しては、一つのはがきにまとめて案内する工夫をし、効果的・効率的な受診勧奨を実施するように努めました。2023年度の受診率は、子宮頸がん検診、大腸がん検診で上昇しました。</p> <p>◆受診率の向上と一人あたりコストの抑制を図るため、肺癌検診の成人健康診査との同時実施を開始しました。</p>	

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん/子宮頸がん検診受診率	%	目標	17.2/16.0	18.1/17.5	18.2/18.3	18.2/18.5	18.2/18.5	乳がん検診は40歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上の女性の受診者の割合
		実績	18.0/17.4	18.1/18.2	17.7/18.4		(2024年度)	
大腸がん/肺癌検診受診率	%	目標	14.2/-	15.7/-	15.9/-※	16.0/6.2	16.0/6.2	40歳以上の受診者の割合※肺癌検診は年度途中より実施のため記載なし
		実績	15.6/-	15.8/0.9	15.9/6.1		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆受診勧奨の工夫などにより、2023年度の受診率は子宮頸がん検診は0.2ポイント、大腸がん検診は0.1ポイント増加しました。

◆乳がん検診については、新たに2カ所の医療機関で受診できるようになり、2023年度の受診者数は390人増加しました。

◆がん治療による外見的变化に起因するがん患者の精神的苦痛を緩和するための支援として、がん患者アピアランスケア用品購入費等助成事業を2023年7月から開始し、121件の助成を行いました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	27,530	25,273	29,965	4,692	地方税	0	0	0	0
物件費	247,226	270,508	293,842	23,334	国庫支出金	1,523	4,118	5,082	964
うち委託料	237,040	257,618	279,063	21,445	都支出金	184	217	1,863	1,646
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	114	95	2,245	2,150	その他	0	780	1,045	265
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,707	5,115	7,990	2,875
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 282,106	△ 292,848	△ 326,271	△ 33,423
賞与・退職手当引当金繰入額	8,943	2,087	8,209	6,122	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	283,813	297,963	334,261	36,298	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 282,106	△ 292,848	△ 326,271	△ 33,423
特別費用(g)	580	0	0	0	特別収入(f)	0	991	0	△ 991
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 580	991	0	△ 991	当期収支差額(e)+(h)	△ 282,686	△ 291,857	△ 326,271	△ 34,414

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 78,404千円 子宮頸がん検診委託料 73,374千円 乳がん検診委託料 69,776千円など	健康増進対策費補助金 5,082千円
主な増減理由	がん検診委託料が受診者の増加と肺癌検診の通年実施の開始により、21,445千円増加。	健康増進対策費補助金が、肺癌検診を年間を通じて実施したことに伴い、受診勧奨対象者が増加したことにより、964千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金 2,131千円 がん予防対策検討委員会謝礼 114千円	医療保健政策包括補助事業費補助金 1,863千円
主な増減理由	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金が、がん患者アピアランスケア用品購入費等助成事業を開始したことにより、2,131千円増加。	医療保健政策包括補助事業費補助金が、がん患者アピアランスケア用品購入費等助成事業を開始したこと等により、1,646千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
がん検診受診者1名あたりのコスト	人	2023	54,634	6,118	△ 257	肺癌検診の同時受診の開始等により、257円減少しています。	
		2022	46,737	6,375	127		
		2021	45,427	6,248	372		
		2023					
		2022					
		2021					

④貸借対照表

(単位:千円)

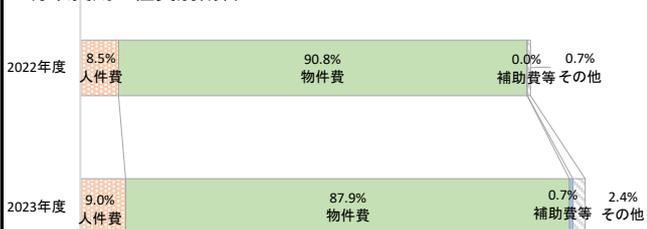
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,087	2,868	781	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,087	2,868	781
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	18,156	22,135	3,979
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	18,156	22,135	3,979	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,243	25,003	4,760
		土地	0	0	0	純資産	△ 20,243	△ 25,003	△ 4,760
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,243	△ 25,003	△ 4,760		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

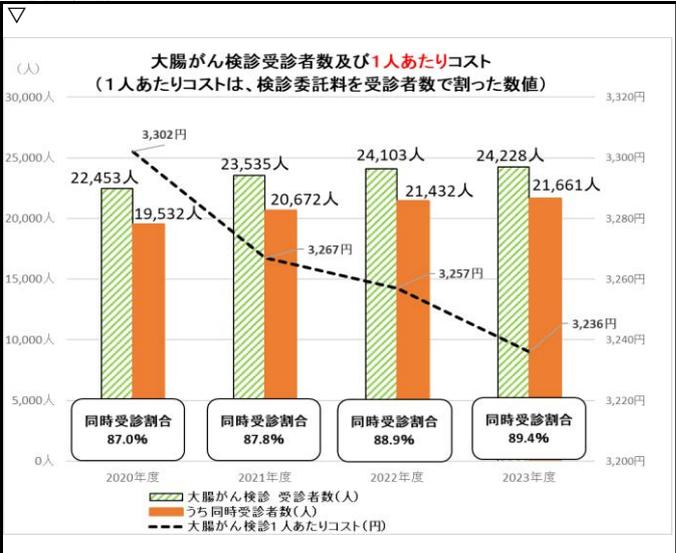


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
がん検診事業	3.0			1.6	0.8	5.4	4.9	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	1.6	0.8	5.4	4.9		
2022年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	1.5	0.8	4.9			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆がん検診の受診率は2022年度と比較すると、肺がん検診は5.2ポイント、子宮頸がんは0.2ポイント、大腸がん検診は0.1ポイント増加しました。肺がん検診の受診率増加要因については、2023年度から年間を通じて実施したことや成人健康診査との同時受診を可能にしたことが挙げられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆大腸がん検診は、受診者数は125人増加しましたが、成人健康診査との同時受診者の割合が0.5ポイント増加したことにより、検診委託料は110千円、1人あたりのコストは21円減少しました。
◆2023年7月からがん患者アピアランスケア用品購入費等助成事業を開始したことにより、事業に関わる人員が0.5人増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上に向けた受診勧奨の取り組みや、それに伴う受診者数の増加により、費用の増加が予想されますが、今後も成人健康診査との同時受診を推進し、コスト削減に取り組んでいく必要があります。
◆精密検査受診率の向上に取り組む、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていくことが求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただくことが必要です。受診率向上のために、引き続き工夫した受診勧奨に取り組んでいきます。
◆がんによる死亡率減少のため、精密検査受診の有無や精密検査結果を把握しながら、精密検査受診率の向上を目指します。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果等、受診状況を分析し、より効果的な方法を検討していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健等に係る業務を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体の取り組み等	◆子どもの定期接種について、市民の利便性向上のため、相模原市との間で都県をまたいだ相互乗入を実施しています。◆産後ケア事業について、利用料を減免している自治体は、都内26市中町田市を含む8市となっています。
所管事務	◆医療費助成(感染症・大気汚染等)に関すること◆健康づくりの推進に関すること◆食育推進に関すること◆精神保健に関する専門相談の対応をすること◆感染症の予防と対応に関すること◆歯科保健に関すること◆難病に関する相談の対応をすること◆母子保健に関すること◆保健栄養に関すること◆健康福祉会館の管理運営に関すること◆予防接種に関すること◆新型コロナウイルスワクチン接種に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆産後ケア事業について、育児に不安のある方や産後の支援が十分でない方が安心して子育てできるように、利用者のニーズを把握し、支援を充実させる取り組みが必要です。◆食育推進活動については、民間企業や関係団体等と協力し、地域の資源を活用した望ましい食を選択しやすい環境づくりや、日常生活の中で食の情報を繰り返し目にする機会を増やすための取り組みが必要です。◆高齢者に対するオーラルフレイル予防のための『ロトレ』と高齢者歯科口腔機能健診は周知が進んでいますが、成人期の歯科口腔健康診査の受診者が減少しています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆成人期に対する歯科普及啓発を実施します。		◆産後ケア事業について、サービスや支援について継続して検討を行います。◆食育推進活動については、地域の施設等において、地域での取組を増やします。◆歯科健診を受ける就労世代が増える仕組みを検討します。	
◎	◆二十祭まちだにブース参加し、新成人の歯科保健行動に関する実態把握を行いました。◆産後ケア事業について、初回から5回目までの利用について、所得にかかわらず利用料の減免を導入し、経済的負担軽減及び利便性向上を実現しました。2023年度の利用申請件数は993件で、2022年度と比較して286件増加しました。◆子どもセンターまあち及びびばお分館WAAAOにて、食育の日の普及啓発を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就労世代を対象とした新たな普及啓発の実施回数	回	目標	-	-	2	2	2	歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした、新規の普及啓発実施回数
		実績	-	-	3		(2026年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	700	1,000	2,300	2,300	2,300	日帰り型、宿泊型及び訪問型延べ利用日数(2020年度~訪問型開始、2021年度~訪問型1歳未満へ延長)
		実績	717	1,106	1,736		(2024年度)	
出産・子育てしつかりサポート事業における妊婦面接者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	妊婦面接を受けた方的人数
		実績	1,878	2,108	2,346		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆歯周病の割合が増加する就労世代を対象として、町田GIONスタジアムの電光掲示板を利用した普及啓発、わくわくワクチンプラスと二十祭まちだへの出展の計3回啓発事業を実施しました。◆歯科口腔健康診査の受診者数は2022年度1,327人(内:妊婦382人)、2023年度1,394人(内:妊婦406人)と増加しています。◆産後ケア事業について、初回から5回目までの利用について、所得にかかわらず利用料の減免を導入し、経済的負担軽減及び利便性向上を実現しました。2023年度の利用申請件数は993件で、2022年度と比較して286件増加しました。◆国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊産婦に対する相談支援と経済的支援を行い、2023年度の妊婦面接を受けた人数は、2,346人となり2022年度と比較して238人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	833,845	790,817	783,516	△ 7,301	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	72,687	41,764	29,678	△ 12,086	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	4,788,389	4,726,003	2,655,682	△ 2,070,321	国庫支出金	7,452,172	5,449,745	1,813,611	△ 3,636,134	
	うち委託料	4,645,486	4,522,586	2,529,972	△ 1,992,614	都支支出金	310,322	602,077	499,889	△ 102,188	
	維持補修費	2,109	1,105	2,548	1,443	分担金及負担金	27,984	31,846	29,059	△ 2,787	
	扶助費	1,707,343	1,249,635	485,728	△ 763,907	使用料及手数料	1,776	1,882	1,734	△ 148	
	補助費等	96,976	376,256	4,244,884	3,868,628	その他	4,449	4,433	3,823	△ 610	
	減価償却費	25,106	24,620	25,939	1,319	行政収入 小計(a)	7,796,703	6,089,983	2,348,116	△ 3,741,867	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	160,959	△ 1,193,231	△ 5,982,466	△ 4,789,235	
	賞与・退職手当引当金繰入額	181,976	114,778	132,285	17,507	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	7,635,744	7,283,214	8,330,582	1,047,368	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	160,959	△ 1,193,231	△ 5,982,466	△ 4,789,235	
特別費用 (g)	14,896	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 14,896	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	146,063	△ 1,193,231	△ 5,982,466	△ 4,789,235		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 40億円 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金 82,984千円 予防接種健康被害給付金 49,098千円 など	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 655,736千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 648,994千円 出産・子育て応援交付金 192,085千円 新型コロナウイルス感染症入院医療療養費負担金 186,592千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の返還のため、国庫支出金返還金が40億円増加。新型コロナウイルスワクチンの接種促進のため、負担金補助及び交付金が82,984千円増加。	新型コロナウイルスワクチン接種者の減少により、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が3,326,313千円、感染症対策費負担金が542,417千円減少。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	予防接種ワクチン確保供給委託料 526,428千円 集団接種会場運営管理委託料 208,974千円 新型コロナウイルスワクチンコールセンター設置運営業務委託料 183,721千円 など	とうきょうママパパ応援事業費補助金 194,809千円 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費補助金 84,967千円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 38,927千円 妊婦健康診査支援事業費補助金 21,523千円 など
主な増減理由	集団接種会場実施規模の縮小により、会場運営・医療事務などの委託料が1,048,260千円減少。HPVワクチンについて新たなワクチンが加わったことにより、ワクチン確保供給委託料が118,327千円増加。	高齢者インフルエンザ予防接種補助事業の廃止により、153,002千円減少。とうきょうママパパ応援事業費補助金について新たに出産・子育て応援給付金が追加されたことにより、108,024千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	300,000	2,578	△ 297,422	流動負債	60,460	72,706	12,246	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	493,602	468,419	△ 25,183		賞与引当金	60,460	72,706	
	土地	47,971	47,971	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,240,806	1,240,806	0	固定負債	542,508	567,198	24,690	
	建物減価償却累計額	△ 795,175	△ 820,358	△ 25,183		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	542,508	567,198	24,690
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	602,968	639,904	36,936	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	193,596	△ 166,701	△ 360,297	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,962	2,206	△ 756	純資産の部合計	193,596	△ 166,701	△ 360,297	
資産の部合計	796,564	473,203	△ 323,361	負債及び純資産の部合計	796,564	473,203	△ 323,361		

④貸借対照表の特徴的事項

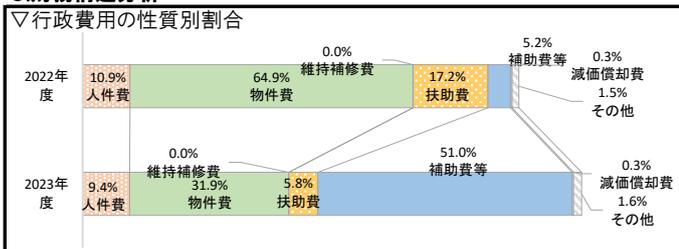
勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,240,806千円	健康福祉会館敷地 47,971千円	スポットビジョンスクリーナー2台 健康福祉会館 2,206千円
主な増減理由	減価償却により、25,183千円減少。	増減なし	スポットビジョンスクリーナーの減価償却により245千円減少。鶴川保健センター 歯科ユニットの減価償却により511千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

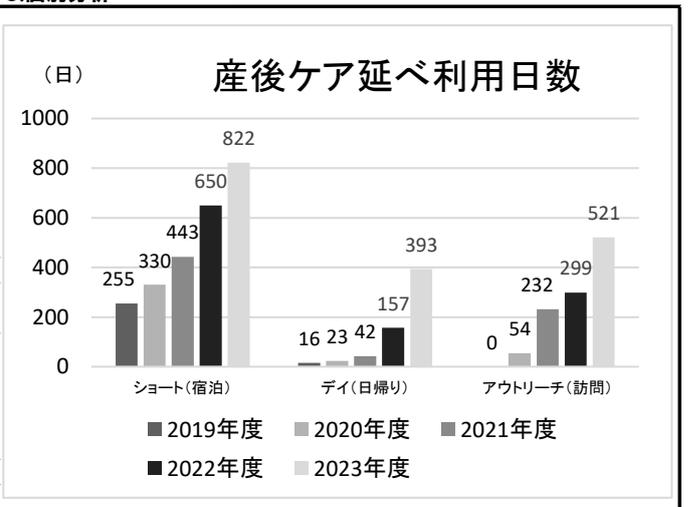
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,645,538	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,267,707	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,622,169	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 5,622,169
				一般財源充当調整額	5,622,169

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
保健予防課管理事務	32.6		9.7			42.3	30.2
予防接種	2.6		2.7			5.3	6.2
母子保健	24.3		26.1	8.5		58.9	53.2
精神・難病・感染症	24.9		13.6	1.4		39.9	54.6
栄養・成人	3.6		2.6			6.2	6.2
2023年度 歳出目 合計	88.0	0.0	0.0	54.7	9.9	152.6	150.4
2022年度 歳出目 合計	87.0	0.0	0.0	52.1	11.3	150.4	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルスワクチン接種では、全接種希望者が接種できるよう、必要な予約枠を確保しました。その結果、約18万回の接種を行いました。集団接種会場の開催日時を工夫し、2022年度と比較して、集団接種の委託料が10億円減少しました。◆帯状疱疹の発症予防、重症化予防及び市民の生活の質の向上を目的として、帯状疱疹ワクチンの予防接種に対する助成を開始しました。その結果、9,344人が接種しました。◆産後ケア事業では、所得にかかわらず利用料金の減免(2,500円/回)の導入により、延べ利用日数が2022年度と比較し、1,106日から1,736日(+57%)に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

新型コロナウイルスワクチン接種では、職員体制が縮小となり、業務効率化のため、担当見直しを行ったことにより、効率的かつ計画的に業務を行うことができました。この結果、職員一人当たりの時間外勤務時間数が2022年度と比較し年間136時間から63時間(△53%)に削減することができ、人件費が5,845千円から1,667千円(△4,178千円)に減少しました。◆予防接種事業において、予防接種証明書発行等についてオンラインでの手続きを可能としたことにより、効率的に業務を行うことができ、年間で約66時間の業務量削減につながりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆成人期の中でも歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした歯科保健の普及啓発が必要です。◆産後ケア事業について、増加する利用者のニーズを把握し、育児に不安のある方や産後の支援が十分でない方が安心して子育てできるように、支援を充実させる取り組みが必要です。◆新生児訪問等の訪問件数が増えており、早期に必要な支援に繋がれるように、迅速に適切な訪問を行うことが求められています。◆食育推進活動については、民間企業や関係団体等と協力し、地域の資源を活用した望ましい食を選択しやすい環境づくりのさらなる取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆就労世代に対し、予防歯科に関する歯科保健の普及啓発を実施します。 ◆新生児訪問等について、里帰りされる方も多いため、引き続き、自治体間での連携を図って適切・迅速に対応していきます。◆食育の推進について、健康と食生活の視点から、各分野と連携し取り組みを進めます。	◆歯科健診を受ける就労世代が増える仕組みを検討します。◆産後ケア事業について、サービスや支援について継続して検討を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。 市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	2021年度	2022年度	2023年度	
	成人健康講習会実施数	9回	9回	12回	
	成人健康相談会回数	14回	16回	12回	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講習会のニーズはあり参加者数は増加しているが、39歳以下の割合は減少しているため、開催時間や若い世代が参加できる内容の見直しが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆疾病予防として、若い世代から健康づくりに取り組んでいただくために、働き世代の方に参加してほしい事業の開催時間や内容の見直しを行います。</p> <p>○ ◆2022年度の骨粗しょう症予防講習会はオンラインを主とし会場定員を少なくしたため参加できなかった方がいましたが、2023年度は会場定員を増やしたことで、参加者数が増加しました。◆働き世代への健康教育の実施について、町田商工会議所に所属する中小企業と連携した実施に向けて調整を行いました。</p>	<p>◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように検討します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会参加者延べ人数	人	目標	300	300	300	300	300	糖尿病予防講習会や測定会等の健康づくりのための事業の参加者
		実績	190	288	310		(2024年度)	
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	30	50	50	50	50	若い世代から健康づくりに取り組むことが効果的なため、39歳以下の参加者
		実績	56	69	36		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆参加希望が多かった腎臓病予防の講習会を増やしたことにより、講習会参加延べ人数が22人増加しました。◆若い世代対象のイベントに向かい出張セミナーを行いました、イベント全体の参加者数が少なかったために39歳以下の参加者数は2022年度から減少しました。◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように、今まで実施がなかった地域で測定会を開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	8,874	9,820	12,560	2,740	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	115	133	118	△ 15	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	25	15	28	13	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	9	31	31	0	その他	21	71	45	△ 26	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	46	86	73	△ 13	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,537	△ 11,608	△ 18,013	△ 6,405	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	585	1,710	5,377	3,667	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,583	11,694	18,086	6,392	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,537	△ 11,608	△ 18,013	△ 6,405	0	0	0
特別費用 (g)	345	0	0	0	特別収入 (f)	5,863	0	0	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,518	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,019	△ 11,608	△ 18,013	△ 6,405			

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 118千円	健康増進事業費負担金 28千円
主な増減理由	講習会実施内容を見直したため、消耗品費が15千円減少。	補助対象年齢者の比率変動のため、健康増進事業費負担金が13千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼 31千円	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金 32千円 講習会等参加費 13千円
主な増減理由	増減なし	補助対象年齢者の比率変動のため、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金が33千円減少。参加費のある講習会の参加者が増加し、講習会等参加費が7千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2023	361	50,100	19,961	成人健康事業の内、教育部門参加者数は2022年度よりも増加しましたが、相談部門参加者数が減少したため、成人健康事業全体の参加者1人あたりのコストが19,961円増加しました。
		2022	388	30,139	△ 7,295	
		2021	256	37,434	△ 76,379	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

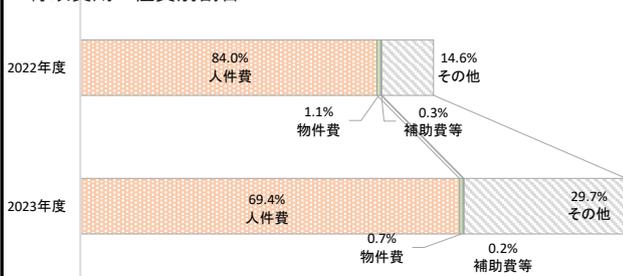
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		709	1,240	531	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	709	1,240	531
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		5,423	9,005	3,582
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,423	9,005	3,582
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		6,132	10,245	4,113	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 6,132	△ 10,245	△ 4,113
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 6,132	△ 10,245	△ 4,113	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

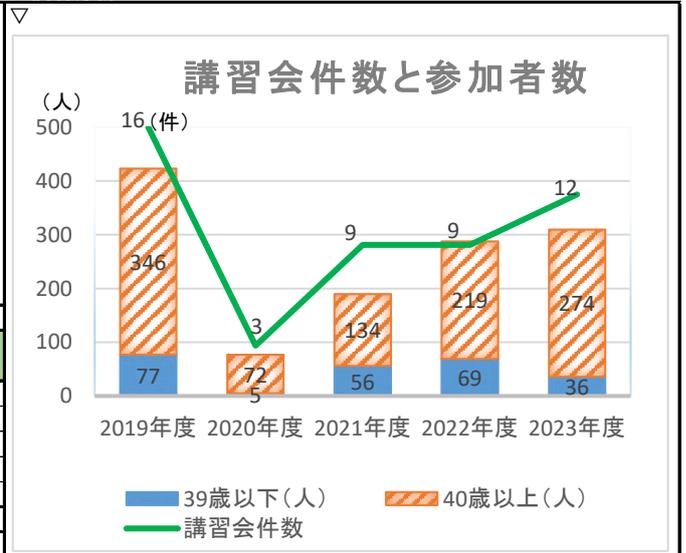


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	1.4			1.1		2.5	2.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	1.1	0.0	2.5	2.1		
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.2	0.0	2.1			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆成人健康講習会の実施回数は2022年度よりも3回増え参加者数が増加しましたが、成人健康相談会は4回少なくなり相談者数も減少したため、成人健康事業参加者1人あたりのコストは19,961千円増加しました。
◆骨粗しょう症予防講習会の会場定員を増やしたことで、参加者数が増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆若い世代対象のイベントに出向いてセミナーを行うことで、若い世代へのアプローチを効率的に行うことができました。イベントに出向くことで、会場準備や周知など、事務作業の軽減も行うことができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆講習会の定員を超える申込もあり、参加者は増加傾向にありますが、39歳以下の若い世代や働き世代の申込割合は増加しないため、アプローチの方法や講習会の実施内容の工夫が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆39歳以下の若い世代や働き世代へのアプローチについて、民間企業等と連携した取組を検討します。 ◆働き世代の方も参加しやすい開催時間での開催を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康教育が必要な市民に対して、地域において支援できるように検討します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診・母子歯科健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

市民が安心して子どもを産み育てられるよう、疾病の早期発見のための健診や幼児のむし歯を予防するための歯科健康診査などを行い、保護者に対しては保健指導や歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。

基本情報	根拠法令等					
		2021年度	2022年度	2023年度		
	乳幼児健診実施回数	153回	166回	164回	乳幼児健診実施会場	健康福祉会館・鶴川保健センター・忠生保健センター・小山市民センター
	妊娠届出数	2,283人	2,303人	2,177人		
歯科健診実施回数	156回	148回	148回			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆かかりつけ歯科医を持つ3歳児は、2021年度53.9%、2022年度 54.1%、2023年度 54.2%、と増加しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症が5類に移行することに伴い、乳幼児健診の実施内容の検討が必要になります。
- ◆適切な時期に、乳幼児健診が受診できるように、受診の勧奨を行うとともに、機会の確保が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2歳児歯科健診の午前開催に向け関係機関との話し合いを進めています。◆乳幼児健診の受診率を高水準に保つため、実施方法等について検討していきます。◆乳幼児健診についてLINEでの予約登録を推進し、リマインド機能を活用して、受診漏れを防ぎます。	◆国の次期計画「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合0%」を目指します。◆治療や支援が必要な方の早期発見をし、必要な支援につなげるため、各健診の受診勧奨を行います。

取組状況 ○ ◆2023年4月以降の各種健診について、予約の変更や取消し等を町田市公式LINEからできるようにしたことで、市民の利便性が向上しました。また、LINEの登録者には、予約漏れの確認通知や健診前日目の予約確認通知を送付することで、高い受診率を維持することができました。◆3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合は2023年度1.06%となり、2022年度と比較して0.98ポイント減少しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3~4か月児健康診査受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	97.7	98.3	97.4		(2024年度)	
むし歯のない児の割合(3歳)	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、むし歯のない児の割合
		実績	94.2	93.8	95.4		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆3~4か月健診の受診率は97.4%、1歳6か月児は94.2%、3歳児健診は94.4%で、どの健診においても受診率は90%以上と、高水準を保つことができました。◆2023年4月以降の健診受診者から、予約枠の空き状況の確認や予約変更、取消しを町田市公式LINEからできるようにしたことで、市民の利便性が向上しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	102,780	83,381	94,618	11,237	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	244,616	243,375	246,459	3,084	国庫支出金	0	1,306	750	△ 556	0	1,306	1,306
うち委託料	240,401	238,817	241,586	2,769	都支支出金	15,285	11,603	33,206	21,603	15,285	11,603	3,682
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	17,651	17,684	16,173	△ 1,511	その他	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	486	0	245	245	行政収入 小計(a)	15,285	12,909	33,956	21,047	15,285	12,909	2,376
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 356,728	△ 344,833	△ 341,609	3,224	△ 356,728	△ 344,833	△ 11,895
賞与・退職手当引当金繰入額	6,480	13,302	18,070	4,768	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	372,013	357,742	375,565	17,823	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 356,728	△ 344,833	△ 341,609	3,224	△ 356,728	△ 344,833	△ 11,895
特別費用 (g)	2,339	0	0	0	特別収入 (f)	3,649	0	0	0	3,649	0	3,649
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,310	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 355,418	△ 344,833	△ 341,609	3,224	△ 355,418	△ 344,833	△ 10,585

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 166,488千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 30,344千円 1歳6か月児健康診査(医科)委託料 16,922千円など	母子保健衛生費国庫補助金 750千円
主な増減理由	超音波検査の増加により、妊婦健康診査委託料が3,636千円増加。受診対象者の減少により、1歳6か月児健康診査(医科)委託料が173千円減少。	多胎妊婦への健診費用助成開始による増加の一方、スポットビジョンスクリーナー購入費が減少したため、母子保健衛生費国庫補助金が556千円減少。

勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 8,132千円 3歳児健診(医師・心理相談員)謝礼 2,082千円 1歳6か月児健診心理相談員謝礼 1,438千円など	妊婦健康診査支援事業補助金 21,523千円 子育て推進交付金(幼児歯科) 6,529千円 子育て推進交付金(3歳児健診) 4,580千円など
主な増減理由	妊娠届出数の減少により、3歳児健診謝礼が441千円減少。実施回数の減少により、3歳児健診謝礼が584千円減少。	2023年10月から開始した妊婦超音波検査の追加助成に伴う妊婦健康診査支援事業補助金が21,523千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診等受診者1人あたりコスト	人	2023	56,187	6,684	162	超音波検査の助成回数の増加により、妊婦健康診査委託料が増加したことで、1人あたりコストは162円増加しました。
		2022	54,855	6,522	△ 355	
		2021	54,097	6,877	△ 242	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

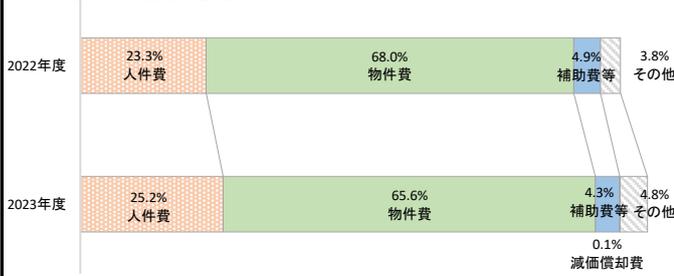
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,269	8,694	2,425	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,269	8,694	2,425
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	49,468	55,434	5,966
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	49,468	55,434	5,966
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	55,737	64,128	8,391
		土地	0	0	0	純資産	△ 53,286	△ 61,922	△ 8,636
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,451	2,206	△ 245	純資産の部合計	△ 53,286	△ 61,922	△ 8,636	
	資産の部合計	2,451	2,206	△ 245	負債及び純資産の部合計	2,451	2,206	△ 245	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
決算額の主な内訳	その他の固定資産 スポットビジョンスクリーナー2台 2,206千円	特になし	特になし
主な増減理由	スポットビジョンスクリーナーの減価償却により、245千円減少。		

5.財務構造分析

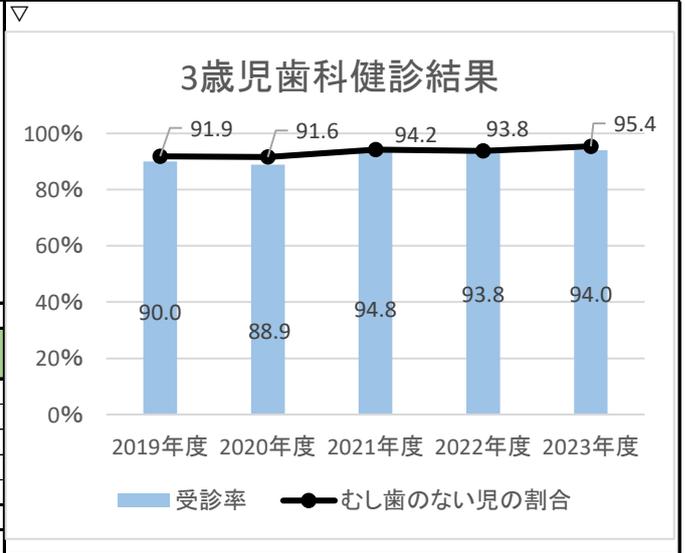
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
母子健診・歯科健康診査事業	8.6			11.6	7.7	27.9	24.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	8.6	0.0	0.0	11.6	7.7	27.9	24.0
2022年度 特定事業 合計	7.9	0.0	0.0	8.5	7.6	24.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年10月から妊婦健診における超音波健診の助成回数を拡大したことに伴い、妊婦健康診査委託料が2023年度は166,488千円となり、2022年度162,852千円と比較して3,636千円増加していますが、受診者数が2023年度は56,282人となり、2022年度の54,855人と比較して1,427人増加しました。◆これまで2歳6か月児歯科健康診査で行われていたフッ素塗布について、2022年度から1歳6か月児健診での実施に変更したことにより、3歳児歯科健診時の「むし歯のない児の割合」が増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆3歳児健診などの集団健診では、15分毎の予約制での実施を継続したことで、受診者を長時間待たせることなく、効率的に健診を行うことができました。◆2023年4月以降の集団健診受診者について、町田市公式LINEで予約変更、取消しを可能としたことで、市民の利便性を向上させることができました。また、それに伴い、電話による予約変更の件数が減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆身近な地域で乳幼児健診を受けられるように、南地域での健診実施が求められているため、早期実現に向けて準備を進めていく必要があります。◆国が進める乳幼児健診のデジタル化に向けて、実証事業への参加自治体の募集があったため、応募したところ採択されました。今後、円滑な事業展開ができるように準備を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆南地域の会場での乳幼児健診について、関係機関と連携し、スムーズに事業実施していきます。	◆国の次期計画「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合0%」を目指します。 ◆国は、「予防接種」や「乳幼児健康診査」等において、「マイナンバーカード」を活用したデジタル化の取組みを推進しており、2026年度から全国での運用開始を目指しているため、実施に向けた準備・調整を進めていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	出生数	2,361人	2,293人	2,197人	
	0歳児から3歳児の人口	10,952人	10,651人	10,394人	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆オンライン離乳食講習会については、参加者の少ない地域の方の申し込みが増えるよう、対象者が普段利用する小売店等における周知を行うことが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症が5類になるに伴い、感染予防対策で受け入れ人数を制限し、予約制で実施している事業について実施内容を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆オンライン離乳食講習会の参加者の少ない地域において、対象者が普段利用する小売店等における周知を行います。</p> <p>◆予約制の事業については、受講の希望のある方が受講できるように、予約枠の拡充やキャンセル待ちの枠を設けることを検討します。また、来所に不安がある方に向けて動画やオンラインで学習できるように検討を進めます。</p>	<p>◆離乳食講習会については、地域で同様に開催していることから、他部署と協力し実施することを検討します。また、開催場所が地域を網羅することができるよう、新たな開催場所を検討します。</p>
○	<p>◆オンライン離乳食講習会の参加者の少ない堺地域にある、子どもセンターばお分館WAAAOのイベント参加者に向けて、離乳食講習会の案内を行いました。◆プレママババクルスの予約枠の拡大や、乳幼児・母性相談への来場を予約不要とするなど、対象者の利便性を高めました。◆来所に不安があるなど、プレママプレババクルスに参加できない人向けに、赤ちゃんの沐浴動画をホームページから閲覧できるようにしました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
プレママババクルス参加者数	人	目標	960	720	1,020	1,020	1,020	プレママババクルスの参加者延人数
		実績	597	667	910		(2024年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	432	432	432	596	596	離乳食講習会(初期)の参加者総数(オンライン含む)
		実績	338	345	390		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆プレママババクルスでは、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、2023年6月実施分から受入人数を増やしたことで、910人の参加となり、2022年度と比較して243人増加しました。◆新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、離乳食講習会(初期)の2023年度の参加者数が2022年度よりも45人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	47,986	49,636	39,209	△ 10,427	地方税	0	0	0	0
物件費	2,067	2,055	2,209	154	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,707	1,691	1,739	48	都支支出金	11	1,709	1,757	48
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	752	1,136	1,136	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	11	1,709	1,757	48
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,011	△ 68,394	△ 44,895	23,499
賞与・退職手当引当金繰入額	8,217	17,276	4,098	△ 13,178	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	59,022	70,103	46,652	△ 23,451	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,011	△ 68,394	△ 44,895	23,499
特別費用 (g)	701	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	1,237	1,237
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 701	0	1,237	1,237	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,712	△ 68,394	△ 43,658	24,736

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 1,739千円 消耗品費(離乳食講習会用食品他) 271千円 はかり定期検査料 45千円など	東京ユースヘルスケア推進事業費補助金 1,739千円 医療保健政策区市町村包括補助金 18千円
主な増減理由	母性保健相談の回数が増加したことにより、母性相談等事業委託料が48千円増加。 はかり定期検査料は隔年で実施しているため、45千円増加。	補助対象である母性保健相談の回数が増加したことにより、東京ユースヘルスケア推進事業費補助金が48千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	プレママババクルス講師謝礼 1,100千円 アレルギー教室講師謝礼 36千円	特になし
主な増減理由	増減なし	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2023	3,820	12,213	△ 10,191	プレママババクルスの予約枠を増やしたこと、乳幼児・母性相談を7月から予約不要にしたことで、参加者が増え、1人あたりのコストは10,191円減少しました。
		2022	3,129	22,404	3,340	
		2021	3,096	19,064	5,969	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

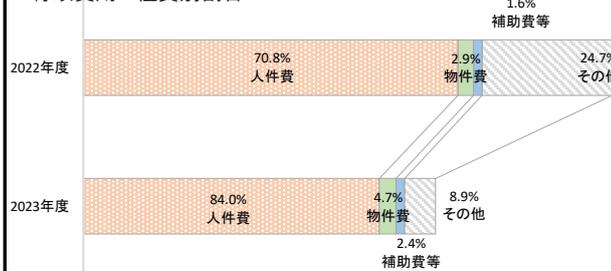
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,010	4,098	88	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,010	4,098	88
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	33,690	30,572	△ 3,118
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	33,690	30,572	△ 3,118
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,700	34,670	△ 3,030	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 37,700	△ 34,670	3,030
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 37,700	△ 34,670	3,030	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
母子健康相談指導事業	4.7			2.5	0.4	7.6	9.9	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	2.5	0.4	7.6	9.9		
2022年度 特定事業 合計	5.4	0.0	0.0	4.0	0.5	9.9			

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆子どもセンターばお分館WAAAOのイベント参加者にオンライン離乳食講習会の案内を行いました。その後実施したオンライン離乳食講習会の申込者22人のうち、8人が堺地域の方であり、これまで参加者の少なかった地域の方に多く参加していただきました。
◆プレママバパクラスについて、受入人数を増やして実施しましたが、土曜日の父親の参加率は約95%となっており、2022年度に引き続き高い水準を維持することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆プレママバパクラスは予約枠を拡大したことで、事業にかかる補助費等を増加させることなく、2023年度の参加者数は910人となり、2022年度と比較して243人増やすことができました。◆乳幼児・母性相談は、相談回数増加に伴い、母性相談等事業委託料が48千円増えていますが、相談の事前予約を不要にしたことにより、2023年度の相談件数は1,190件となり、2022年度と比較して393件増加しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆離乳食講習会の参加希望は、オンライン開催よりも会場参加の希望が増えているため、予約枠の拡充が必要です。◆オンラインで開催していた幼児食講習会については対面での実施を望む声もあるため、実施の検討が必要です。◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、新たな視点での普及啓発を図るため、他部署の取組みとの連携などについての検討が必要です。◆プレママバパクラスの参加者数は増加していますが、より多くの方が参加しやすいように、申し込み方法や実施内容の検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆乳幼児向けの講習会等について、地域で開催できるよう新たな開催場所を検討します。 ◆プレママバパクラスの申請が容易にできるように、電子申請を検討します。	◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、他部署と協働して実施するなど、分野を横断する包括的なサービスを推進していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。

基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法		
		2021年度	2022年度	2023年度
	出生数	2,361人	2,293人	2,197人
	出生通知票提出率	88.4%	91.0%	91.8%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「こんにちは赤ちゃん訪問」を通して、早期に支援を必要とする家庭を把握するため、オンラインでの出生通知票の提出を勧奨し、速やかな訪問を行う必要があります。
- ◆2023年3月から国の出産子育て給付金を活用し、「こんにちは赤ちゃん訪問」を受けられた方へギフトカードをお渡しする経済的支援を開始しました。このことにより、訪問件数が増加する見込みがあり、出生通知票受理後、速やかに訪問を実施するための人員確保が課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆出生通知票について、オンラインでの提出も可能となったため、「わくわくワクテンプラス」を活用し、出産後すぐの方をターゲットに提出の勧奨を行います。	◆新生児訪問、全戸訪問指導員の確保を行うため、適宜募集を図ります。また、訪問の質の担保するための研修を実施いたします。	◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。	
○	◆出生通知票について、オンラインでの提出ができることになったことや、「わくわくワクテンプラス」を活用した案内の実施を実施したことで、提出率が向上しました。◆出産・子育て応援交付金事業実施に伴い訪問件数が大幅に増加していますが、指導員や訪問員の増員等により、適切な時期の訪問を継続して行うことができました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数(延べ人数)	件	目標	4,200	5,000	5,400	6,000	6,000	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	5,077	5,532	6,314		(2024年度)	
こんにちは赤ちゃん訪問件数(家庭数)	件	目標	2,087	2,087	2,017	2,202	2,202	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数(目標値は出生通知票提出数)
		実績	1,843	1,842	2,249		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2023年3月から出産・子育て応援交付金事業を開始したことにより、「こんにちは赤ちゃん訪問」の実施件数が大幅に増加しました。
- ◆出生通知票については、2022年4月からオンラインでの提出も可能となり、2023年度は558件のオンライン提出があり、2022年度と比較して403件増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	74,432	60,536	55,863	△ 4,673	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	7,802	7,931	10,212	2,281	国庫支出金	5,227	5,104	7,275	2,171	5,227	5,104	2,171
うち委託料	6,499	6,354	8,538	2,184	都支出金	5,249	5,552	7,515	1,963	5,249	5,552	1,963
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	1,032	945	946	1	その他	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,476	10,656	14,790	4,134	10,476	10,656	4,134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 91,511	△ 63,809	△ 58,415	5,394	△ 91,511	△ 63,809	5,394
賞与・退職手当引当金繰入額	18,721	5,053	6,184	1,131	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,987	74,465	73,205	△ 1,260	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 91,511	△ 63,809	△ 58,415	5,394	△ 91,511	△ 63,809	5,394
特別費用 (g)	1,319	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,319	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 92,830	△ 63,809	△ 58,415	5,394	△ 92,830	△ 63,809	5,394

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料 7,875千円 消耗品費 1,068千円、印刷製本費 503千円 全戸訪問委託料 663千円 など	子ども・子育て支援交付金 6,400千円 出産・子育て応援交付金 875千円
主な増減理由	こんにちは赤ちゃん訪問の件数が増加したことにより、新生児・妊産婦訪問指導委託料が1,970千円、全戸訪問委託料が204千円、それぞれ増加。	こんにちは赤ちゃん訪問の件数が増加したことにより、全戸訪問に対する子ども・子育て支援交付金が1,296千円、新生児訪問に対する出産・子育て応援交付金が875千円、それぞれ増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導員検討会謝礼 593千円 傷害保険料 190千円 全戸訪問訪問員検討会謝礼 119千円 など	子ども・子育て支援交付金 6,400千円 とうきょうママパパ応援事業補助金 700千円 子供家庭支援区市町村包括補助金 415千円
主な増減理由	訪問員が増えたことにより、新生児訪問指導員検討会謝礼が11千円、全戸訪問訪問員検討会謝礼が20千円、それぞれ増加。	こんにちは赤ちゃん訪問の件数が増加したことにより、全戸訪問に対する子ども・子育て支援交付金が1,296千円、新生児訪問に対するとうきょうママパパ応援事業補助金が700千円、それぞれ増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2023	6,314	11,594	△ 1,867	訪問件数が増えたことにより、訪問1件あたりのコストが1,867円減少しました。
		2022	5,532	13,461	△ 6,627	
		2021	5,077	20,088	3,201	
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,006	5,467	461	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,006	5,467	461
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	46,299	44,291	△ 2,008
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	46,299	44,291	△ 2,008
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,305	49,758	△ 1,547
		土地	0	0	0	純資産	△ 51,305	△ 49,758	1,547
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 51,305	△ 49,758	1,547	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	2022年度末	2023年度末	差額
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

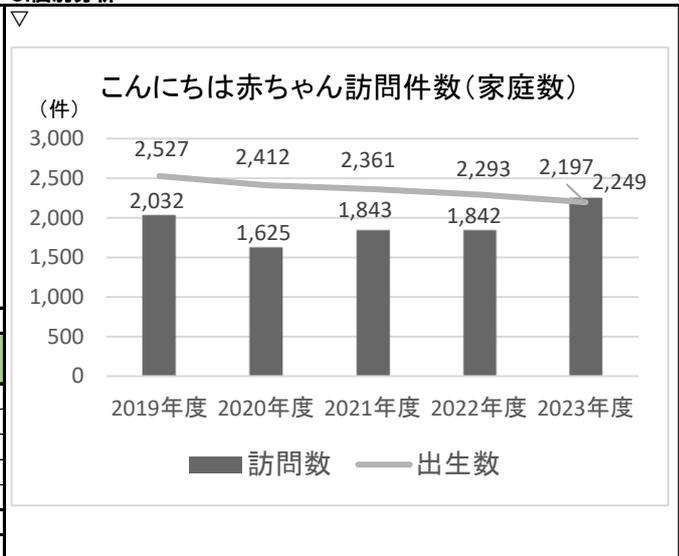


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
母子保健訪問事業	6.9			3.5		10.4	10.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	6.9	0.0	0.0	3.5	0.0	10.4	10.6		
2022年度 特定事業 合計	7.4	0.0	0.0	3.2	0.0	10.6			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆出生数は減少しているものの、身近に相談できる人がいないなど、妊娠、出産、育児に不安を抱えている方が増えています。また、出産・子育て応援交付金事業が開始したこともあり、妊産婦への訪問件数は2023年度が6,314件となり、2022年度の5,532件と比較し、782件増加しました。◆支援を必要とされる方へ保健師がご自宅等に伺い相談を受け、継続した支援を行っています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆出生通知票の提出について、従前のはがきの送付以外にオンラインでの手続きを導入しており、申請者の利便性向上を図ることができました。また、申請状況をすぐ確認できるようになり、訪問員の決定や日程調整を迅速に行うことができています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆出生数は減少しているものの、出産・子育て応援交付金事業により出生数に対する訪問件数の割合は高くなっています。訪問の機会を活かして、早期に必要な支援に繋がれるように、迅速に適切な訪問を行うことが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆提出された出生通知票について、適切・迅速に対応します。他自治体に里帰りされる方も多いため、引き続き、自治体間での連携を図っていきます。	◆出産・子育て応援交付金事業による伴走型相談支援と経済的支援を活用し、妊娠中から引き続き切れ目のない支援を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。	他自治体の取り組み等	2023年度末現在、町田市の犬の登録頭数は、多摩26市で2番目に多く24,578頭です。 町田市の狂犬病予防注射接種率は、2022年度は76.6%・2023年度は77.9%です。東京都全体の接種率は70%(2022年度)です。
所管事務	◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の補助に関すること◆犬にかまれた時等の連絡受付、犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆飲食店や入浴施設等の生活衛生施設の利用が高まることを想定し、安全な施設の運用のために各施設に向けた衛生管理に対する継続した指導が必要となります。
◆狂犬病予防接種の接種率を向上させるため、広報紙や通知等を通じた啓発に引き続き取り組んでいく必要があります。◆動物愛護管理法の改正に伴い、犬の登録手続等が複雑化したことを踏まえ、犬所有者や動物販売業者、動物病院などに丁寧に情報提供をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆食品等事業者に対し、食中毒等の防止のため、引き続き計画的な指導を行います。◆入浴施設等の立ち入り検査、適切な衛生対策を引き続き指導します。◆犬の登録手続等について、ホームページや広報紙などを通じて、制度の趣旨や内容などについて情報提供を行います。</p> <p>○ ◆食品事業者、入浴施設等への立入検査を計画的に行い、衛生管理に関する指導を行いました。 ◆犬の登録手続等について、ホームページで情報提供を行うほか、市内動物病院に対して制度の概要について説明を行いました。</p>	<p>◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムの活用を促し、申請手続きのオンライン化を推進します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
食品衛生における定期立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	食品衛生監視指導計画に基づく定期立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2024年度)	
公衆浴場等における立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設の立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2024年度)	
災害時動物対策の普及促進	回	目標	2	2	8	8	8	災害時動物対策に関する普及啓発回数
		実績	4	7	8		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者2,064件への立入検査・指導を行い、食品事故防止にかかる自主衛生管理を推進しました。
◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館・プール全対象施設について立入検査(39施設)及び水質検査(29施設)を実施し、レジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。
◆広報紙やホームページ、飼育講習会などを通じて、主に飼い主に対し、災害時の避難方法や日頃の備えについての啓発を行いました。また、自主防災組織や避難施設従事者に対しても、避難施設でのペットの取り扱いなどについて情報提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	152,635	163,434	169,160	5,726	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,214	3,804	3,270	△ 534	保険料	0	0	0	0
物件費	32,743	36,301	34,854	△ 1,447	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,768	27,158	25,280	△ 1,878	都支支出金	3,354	4,496	3,711	△ 785
維持補修費	743	887	778	△ 109	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	28,157	28,279	27,988	△ 291
補助費等	3,635	4,208	3,388	△ 820	その他	288	496	789	293
減価償却費	16,289	16,289	16,289	0	行政収入 小計(a)	31,799	33,271	32,488	△ 783
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 205,104	△ 218,921	△ 231,110	△ 12,189
賞与・退職手当引当金繰入額	30,858	31,073	39,129	8,056	金融収支差額 (d)	△ 467	△ 435	△ 403	32
行政費用 小計 (b)	236,903	252,192	263,598	11,406	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 205,571	△ 219,356	△ 231,513	△ 12,157
特別費用 (g)	3,975	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,975	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 209,546	△ 219,356	△ 231,513	△ 12,157

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	<p>動物の捕獲等業務委託料 7,834千円</p> <p>町田市保健所建物総合管理業務委託料 6,580千円</p> <p>食品衛生関係係数業務委託料 2,520千円</p> <p>環境衛生関係水質等検査業務委託料 2,421千円 など</p>	<p>町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 2,704千円</p> <p>町田市職員技術研修にかかる受講料 248千円</p> <p>町田市マイクロチップ装着推進事業補助金 138千円</p> <p>講師謝礼 122千円 など</p>
主な増減理由	2022年度と検査内容が異なったため、環境衛生関係水質等検査業務委託料が314千円減少。	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、補助申請件数が減少したことにより、421千円減少。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	<p>自動ドア部品交換修繕 238千円</p> <p>会議室照明器具修繕 132千円</p> <p>廊下照明器具修繕 124千円</p> <p>和室壁修繕 108千円 など</p>	<p>犬登録手数料 16,857千円</p> <p>食品衛生許可手数料 9,589千円</p> <p>環境衛生許可手数料 1,488千円</p> <p>動物愛護管理手数料 45千円 など</p>
主な増減理由	修繕工事の内容が異なったため、維持補修費が109千円減少。	食品衛生許可手数料が、許可申請件数が減少したことにより、400千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		19,072	21,240	2,168
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,017	4,049	32
固定資産	事業用資産	有形固定資産	249,241	232,951	△ 16,290	賞与引当金	15,055	17,191	2,136
		土地	155,724	155,724	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	461,222	461,222	0	固定負債	196,682	204,590	7,908
		建物減価償却累計額	△ 367,921	△ 384,157	△ 16,236	地方債	46,369	42,320	△ 4,049
		工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	退職手当引当金	150,313	162,270	11,957
	工作物減価償却累計額	△ 7,548	△ 7,602	△ 54	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	215,754	225,830	10,076	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	33,487	7,121	△ 26,366
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	33,487	7,121	△ 26,366	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	249,241	232,951	△ 16,290		
資産の部合計		249,241	232,951	△ 16,290					

④貸借対照表の特徴的事項

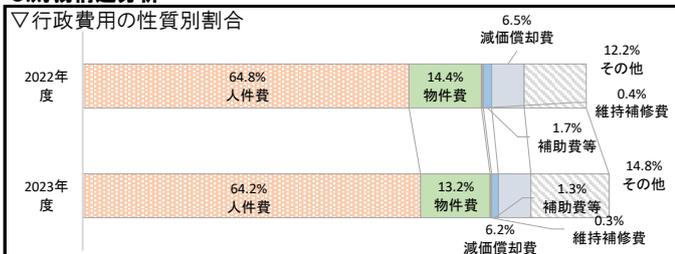
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	保健所中町庁舎事業用地 155,724千円	保健所中町庁舎 461,222千円	地方債42,320千円(2014年度保健所中町庁舎空気調和設備改修工事及び電気設備工事)
主な増減理由	増減なし	減価償却により、16,236千円減少。	2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、4,049千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

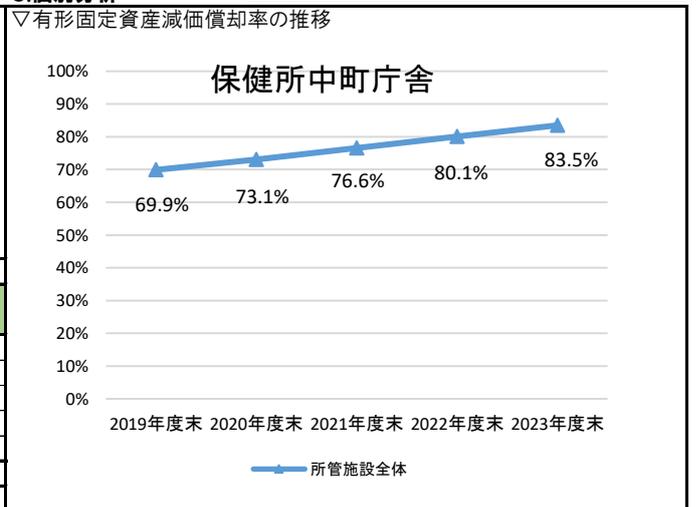
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,488	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	233,620	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,017
行政サービス活動収支差額(a)	△ 201,132	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,017
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 205,149
				一般財源充当調整額	205,149

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
保健所・生活衛生課管理事務	5.3					5.3	6.7
動物管理事業	5.7			1.0		6.7	6.9
環境衛生事業	5.2			1.0		6.2	5.7
食品衛生事業	7.9			0.1		8.0	8.2
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	24.1	0.0	0.0	2.1	0.0	26.2	27.5
2022年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	3.5	0.0	27.5	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆食品関連施設に対し計画的に立入検査を行いました。また、検査の際に、施設の営業実態に応じた指導を行い、食中毒を防止するための事業者の自主的な衛生管理を推進しました。◆市内の公衆浴場等の全施設に対する立入検査を実施し、各施設で衛生管理の徹底について指導・助言を行いました。◆動物愛護に関わる関係者が連絡調整、意見交換、連携協力の確認等を行う「町田市動物愛護推進連絡協議会」を開催し、災害時動物対策や適正飼養についての認識を共有することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆狂犬病予防注射未接種犬の所有者宛督促通知の発送業務の外部委託化や、市民や事業者への情報提供業務にかかる事務の簡略化などを行うことにより、職員の時間外勤務時間数は2022年度と比較し、28%減少しました。◆狂犬病予防屋外集合注射を5会場で実施(993頭に接種)したほか、未接種犬所有者に督促状を送付したことなどにより、狂犬病予防注射の接種率は2022年度と比べ1.3%上昇し、犬登録手数料収入が増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆飲食店や入浴施設等の施設を市民が安全に利用できるよう、事業者への監視指導を継続的かつ計画的に行っていく必要があります。◆狂犬病予防注射の接種率は回復傾向にあります。◆法令に基づく接種がさらに定着するよう、継続的な啓発を行っていく必要があります。◆災害時の動物対策について、飼い主への啓発を継続するとともに、関係機関等と災害時の対応などに関する情報共有を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆食品等事業者に対し、食中毒等の防止のため、引き続き計画的な指導を行います。◆入浴施設等に対する立入検査を通じ、適切な衛生対策を引き続き指導します。◆広報紙や飼育講習会などを通じて、狂犬病予防注射や災害への備えなどに関する啓発を行います。	◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、国や東京都のシステムの活用を促し、申請手続きのオンライン化を推進します。

